

第 6 3 回九都県市首脳会議 報告事項の概要

1 九都県市首脳会議の研究会活動を終え、新たな取組に移行するもの

(1) 石油コンビナート等民間企業の減災対策について 〔平成 24 年 5 月～平成 25 年 5 月〕		報告書 1 ページ
検討の成果	石油コンビナート等特別防災区域における減災対策の現状と課題を整理するとともに、それらに対して、国・事業者・自治体がそれぞれの役割に基づいて講じるべき取組をまとめた。	
今後の取組 (案)	今後は、国・事業者・自治体の役割分担を踏まえ、技術基準の検証と見直し等について国へ提案活動を行い、施設の早期改修等に関する事業者への働きかけや、正確で速やかな情報提供等について、各自治体が実施するほか、内容に応じて九都県市が連携して行うこととした。	

(2) 九都県市における子育て支援策について 〔平成 24 年 5 月～平成 25 年 5 月〕		報告書 5 ページ
検討の成果	「社会全体で子育て家族を応援している」気運を醸成するため、九都県市が共同して子育て応援イベントに参加し施策をアピールするとともに、鉄道での安全なベビーカー利用に関するキャンペーンを鉄道事業者等と連携して実施した。	
今後の取組 (案)	今後も各都県市で情報交換を行い、効果的な子育て支援策の実施等について検討していく。	

2 今後とも九都県市首脳会議としての研究会活動を継続していくもの

(1) 女性の活躍による経済の活性化について 〔平成 24 年 11 月～平成 25 年秋 (予定)〕		報告書 8 ページ
検討の成果	九都県市が一体となった取組について意見交換等を行い、検討項目を抽出した。その上で、まずは経済団体に対し、女性の活躍による経済活性化に向けた取組を要請することとした。	
今後の取組 (案)	先進事例やロールモデル等の「情報発信」、女性の活躍による経済活性化に向けた「共同宣言」など、検討項目ごとに意見交換等を行いながら、引き続き九都県市が一体となった取組について検討を行う。	

(2) 居所不明児童生徒に係る対策について 〔平成 24 年 11 月～平成 25 年秋 (予定)〕		報告書 10 ページ
検討の成果	居所不明児童生徒に係る対策として、実態解明の方策、制度上の課題抽出及び未然防止に向けた取組について研究を行うこととし、併せて現在実施している事例について情報交換を行い、連携のできる取組について検討を行った。	
今後の取組 (案)	居所不明児童生徒に係る実態把握と問題解消の方策及び未然防止に向けた取組について意見交換を行い、それぞれの方策や取組に関する具体案をまとめる。併せて、制度上の課題について検討を行う。	

(3) 人口減少社会に対応した郊外部のまちづくりについて 〔平成 24 年 11 月～平成 25 年秋 (予定)〕		報告書 11 ページ
検討の成果	各都県市が実施している郊外部のまちづくりへの取組や課題認識の情報交換等について意見交換を行った。	
今後の取組 (案)	今後の人口減少社会の到来を踏まえ、諸課題の共通認識を深め、各都県市の郊外部における持続可能で活力のあるまちづくりへの取組について情報交換していく。	